

JAさが 地場産学校給食推進方策（要約版）

必要性と課題

1. 必要性

食農教育	<ul style="list-style-type: none"> 子ども達の「食と農」への関心の向上 地場産の食材による子ども達の好き嫌いや食べ残し改善 子どもを通じた家庭への「食と農」の意識啓発
地産地消	<ul style="list-style-type: none"> 新鮮で安全・安心な旬の給食食材の提供 子どもを通じた家庭における地元意識の醸成 地元で生産された農畜産物の安定した供給体制の整備
地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を通じた生産者、消費者の交流活動の促進 地域における他団体との絆づくり 生産意欲の向上と農業振興による地域の活性化

2. 課題

区分	需要サイド	供給サイド
情報	旬の地場産農畜産物供給情報の不足	量や時期など需要情報の不足
規格	規格が不揃いだと手間がかかる	規格を揃えにくい
量	献立により必要量が変動	時期や作況等で供給量が変動
品目	多品目の地場産農畜産物が必要 タマネギ、ニンジン、ジャガイモ等の 基本食材の地場調達難しい	少量品目の供給は容易でない 基本食材を作る産地は県内に少ない
コスト	1食当たりの給食費は限られている (例: 小学校200円/食、中学校250 円/食)	学校側が望む値段での供給は容易で はない 価格高騰時の供給が難しい
流通	納入経路が複雑 仕入、納入する業者の存在が欠かせ ない	少量では運搬費用が高くなる 発注、流通の部署がない

推進の基本的考え方

目的

JA食農教育の推進
地域の安全・安心な農畜産物の提供
健全な食生活の普及・啓発

数値目標

県産農畜産物の使用割合を向上
<目標> 豆類 55% 野菜 55%
果実 60% 畜産物 75%

基本方策

<各地域での取り組み体制づくり>

推進部署(窓口)の明確化
JA組織での合意形成

連携の場づくり

<食材活用・供給システムづくり>

(情報)
旬の地場産農畜産物情報の提供
食材のおいしい食べ方の提案
生産履歴情報の提示

(物流)

生産---既存の生産品目を基本とする。
受注・発注---月別の需要見込にもとづく計画的対応
集荷・納入---給食需要の特性(少量、多品目、周年供給等)
に対応した責任ある集荷、納入
価格設定・精算---再生産、納入継続可能な価格設定及び精算

<生徒・給食施設・生産者の絆づくり>

生徒・給食施設・生産者間の交流強化

農作業体験学習との連携

環境への配慮

具体的取り組み

体制づくり

推進部署(窓口)の明確化
連携の場づくりに向けた積極的な働きかけ

絆づくり

顔の見える関係の強化
農作業体験学習の実施(給食畑等の設置)
環境への配慮(リサイクル運動への取り組み)

システムづくり

<情報>

生産情報と需要情報の緊密な交流
(2~3か月先の生産情報、1か月先の需要情報等)

調理研究

(調理の相互研究、栄養士と生産者の交流など)
生産指導と生産履歴情報提供の徹底など

<物流>

地場産米、野菜、肉などの生鮮3品についてはJA・直売所、佐賀青果市場、Aコープを核とした供給方式

地場産農畜産物を使用した加工品は(財)県学校給食会を經由した供給方式

その他、地域に適合した供給方式

システムづくりについては、現状を踏襲しながら効率的、効果的な体制へ整理、構築していく。

JAさが 本所・支部

連携の場

